

# デジタル社会における都市自治体の都市経営と都市政策に関する研究会 論点メモ（11月9日改定）

## ○ 検討の視点

- ・以下に挙げた大項目および個別論点はかなり広範にわたるものであるため、今後の研究会の議論を踏まえてメリハリをつけていくことが必要。
- ・大別すると、①デジタル化やDX、又は国による制度改革等が都市自治体に及ぼす影響と、②その中で都市自治体はどのような対応をすべきか／可能かという2つの異なる分析視点を区別することが必要。
- ・理論的な観点からの検討と併せて、都市自治体の現場で何が生じているのか、職員たちがどのような期待や不安を抱いているのかといった現場起点の分析から検討を進めていくことが必要。

## 1. 社会・行政のデジタル化やDXが都市自治体に及ぼす影響と変化

\*デジタル化・DXは都市自治体行政に対してどのような変化をもたらすのか？

- (1) 社会・行政のデジタル化に関する現在までの国の政策の経緯
- (2) 社会全体のデジタル化・DXと自治体行政への影響
- (3) 都市自治体のデジタル化・DXへの取り組みの現状

## 2. デジタル社会における地方自治・地方分権のあり方

\*デジタル化・DXは従来の地方自治・地方分権の仕組みや考え方にどのような影響を及ぼしうるのか？新たに生じる論点としてどのようなことが考えられるのか？

- (1) 地方自治の意義と位置づけ
  - ・地方自治の（法的）正当化根拠
  - ・補完性・近接性の原理、総合行政主体論
  - ・「プラットフォームとしての地方自治」論
- (2) 都市自治体と国との関係
  - ・国と地方の役割分担
  - ・システムや法制度の標準化・共通化
  - ・デジタル化・DXのコストと都市の財政負担
- (3) 自治体間関係
  - ・都市自治体と都道府県間関係（広域・連絡調整・補完機能）
  - ・基礎自治体間関係（広域連携、圏域行政）

- (4) 都市自治体と民間セクターとの関係
  - ・公共私連携
  - ・「準公共」分野（医療、教育、防災、こども等）
- (5) 都市自治体と住民との関係
  - ・住所・住民概念
  - ・「個別最適化・プッシュ型」行政
  - ・オープンガバナンス、シビックテック

### 3. 都市自治体起点のデジタル化・DXの可能性と条件

\*都市自治体はデジタル化・DXに今後どのように向き合っていくべきか？

- (1) デジタル化と都市自治体の主体性・自律性
  - ・欧州における自治体の「デジタル主権」「データ主権」の概念と意義
- (2) 都市自治体におけるデータの連携・利活用
  - ・オープンデータの整備活用
  - ・EBPMに基づく政策形成
  - ・新たな政策目標（例：ウェルビーイング）や政策手段（例：ナッジ）
  - ・セクショナリズム等の「壁」の克服
- (3) 都市自治体におけるデジタル人材の確保と育成
  - ・デジタル専門人材の確保
  - ・一般職員のスキル向上・育成
- (4) デジタル化と地域社会経済
  - ・デジタル・ディバイドへの対応
  - ・大手ベンダによる市場寡占（地元事業者の衰退）の懸念

以上